

平素より、関西文化学術研究都市（愛称「けいはんな学研都市」）の建設推進に特段のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

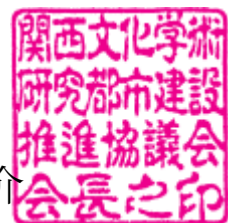
さて、本都市は、昭和62年に制定された関西文化学術研究都市建設促進法に基づき文化創造・学術研究の拠点形成に向けて大学や研究機関等の建設が進められ、第4期科学技術基本計画においても集積の進んだ国際的な研究開発拠点として、一層の機能強化が求められています。また、本都市は関西イノベーション国際戦略総合特区地域、次世代エネルギー・社会システム実証地域や地域イノベーション戦略推進地域の指定を受けるなど、世界的な課題である持続可能社会のための科学の推進と新たな産業の創出に向け積極的に取り組んでいます。

我が国においては、東日本大震災の復興に向けた施策や、災害時の代替機能整備に係る施策が優先的に実施されるものと思われませんが、本都市も様々な側面から被災地域の復興や我が国の経済成長を支えていく所存ですので、平成25年度政府予算の編成等に際し、格段の御高配を賜りますようお願いいたします。

平成24年11月

関西文化学術研究都市建設推進協議会

会 長 森 詳 介



代表委員

公益社団法人関西経済連合会	会長	森	詳介
京 都 府	知 事	山田	啓二
大 阪 府	知 事	松井	一郎
奈 良 県	知 事	荒井	正吾
京 都 商 工 会 議 所	会 頭	立石	義雄
大 阪 商 工 会 議 所	会 頭	佐藤	茂雄
奈 良 商 工 会 議 所	会 頭	西口	廣宗
公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構	理事長	柏原	康夫

目 次

1. 総合特区制度を活用したスマートコミュニティオープン
イノベーション拠点の整備促進…………… 3
2. 都市建設の促進・税制上の優遇措置…………… 5
3. 新産業創出・産業集積につながるプロジェクトの推進
…………… 1 2
4. 学術・研究開発機能の活用・高度化…………… 1 8

1. 総合特区制度を活用したスマートコミュニティオープンイノベーション拠点の整備促進

1-1 関西が一体となった関西イノベーション国際戦略総合特区のメリットを最大限活用したスマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備促進（内閣官房、内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省）

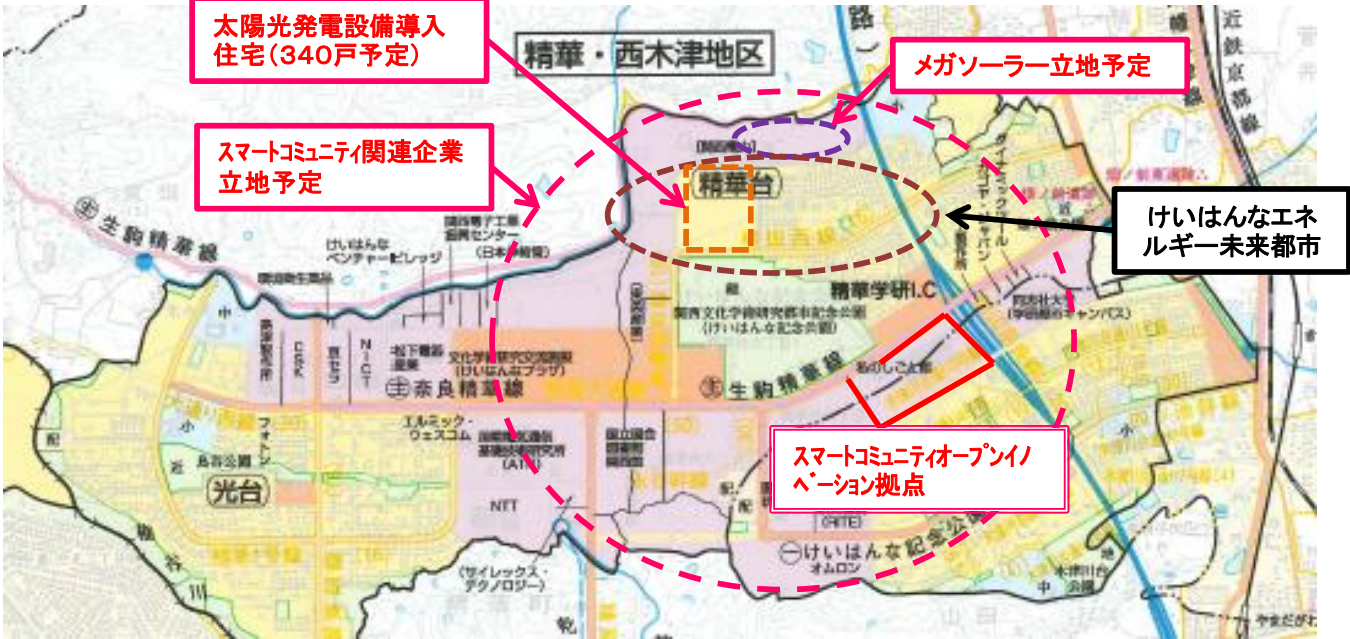
関西が一体となって取り組む関西イノベーション国際戦略総合特区の地域指定を受け、国際的な共同研究開発拠点となるオープンイノベーションセンター機能をけいはんな学研都市に整備し、関西各地域の連携のもと、研究・開発から実用化・産業化を加速させ、国際競争力の向上による市場獲得を目指すこととしています。

そのため、国有財産法等の特例措置により国に旧「私のしごと館」の無償譲渡を提案しており、スマートコミュニティ分野で、世界中から先進的な技術や人材が集まり新たなイノベーションを生み出す、国際的な共同研究・開発拠点としたいと考えています。

また、エネルギーから情報、交通、医療、食糧までが複合的に組み合わさった社会システムであるスマートコミュニティに関する研究開発拠点を形成するためには、研究支援・交流などのバックアップや橋渡しをするリエゾン機能が必要不可欠です。

上記の共同研究機能の推進とリエゾン機能の充実のため、海外の研究動向も注視しつつ、最大限の取り組みを行う所存でありますので、国におかれましても、戦略的なプロジェクトに位置づけるとともに、オープンイノベーション拠点として再整備するための共同研究にかかる施設、設備の整備、事業化の取り組みに対する積極的な支援をはじめ、規制の緩和や税負担の軽減など、総合特区制度による特例措置の速やかな実現による積極的な支援をお願いします。

スマートコミュニティに関する研究開発拠点の形成



スマートコミュニティオープンイノベーション拠点機能の整備

【ねらい（目標）】

- 関西全体のスマートコミュニティ関連分野での研究・開発、実証等の成果を同センターに集約し、新たな技術開発や国際標準化を先導的に推進し、国際競争力をアップ
- スマートコミュニティを核としたイノベーション創出を戦略的に実現し、スマートコミュニティ関連市場を獲得

【現状・課題】

- 世界的には、産学官連携で融合的に共同研究を進めなければ、新たなイノベーションを起こせない状況
- 日本にはない「本格的なオープンイノベーション拠点」を整備し、製品や技術の実証とセットで、関西全体の研究・開発から実用化・商品化までを下支えすることが不可欠

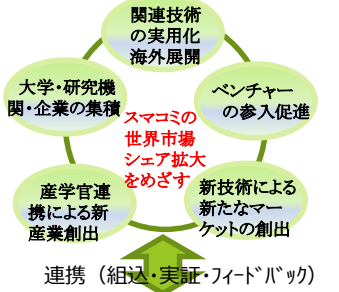
◎スマートコミュニティ関連市場は欧米系、中国、韓国企業との競争が激化
2010→2030年 スマートシティの市場規模は累計3,100億円

【関連プロジェクト（規制緩和等）】

- スマコム実証（けいはんな・北大阪・夢咲の各エリア）とそのパッケージ輸出
- 「バッテリー戦略研究センター」機能の構築（咲洲）
- 国有財産法等の特例措置

■スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備

- ・ 国有財産法等の特例措置により国に無償譲渡を提案している旧「私のしごと館」をスマートコミュニティの形成等に係る国際共同研究・事業化を行うオープンイノベーション拠点として再整備
- ・ 大学と企業の共同研究によるスマコム関連の技術開発、各実証拠点の成果の集約・発信、キーデバイスであるバッテリーの性能評価等による差別化と新たな需要創出を担う「バッテリー戦略研究センター」機能との連携。スマコムの事業化を加速、世界の関連市場での国際競争力をアップ
- ・ また、技術者から経営者までの人材育成戦略を展開



ターゲット市場

(例) 中国：広州知識城 大連生態科技創新城

- 大規模なサイエンスシティの建設が進められる広州・知識城での事業展開を想定
- 中国・韓国などアジア経済圏をターゲットとして事業展開

連携（組込・実証・フィードバック）
バッテリー戦略研究センター機能（咲洲）

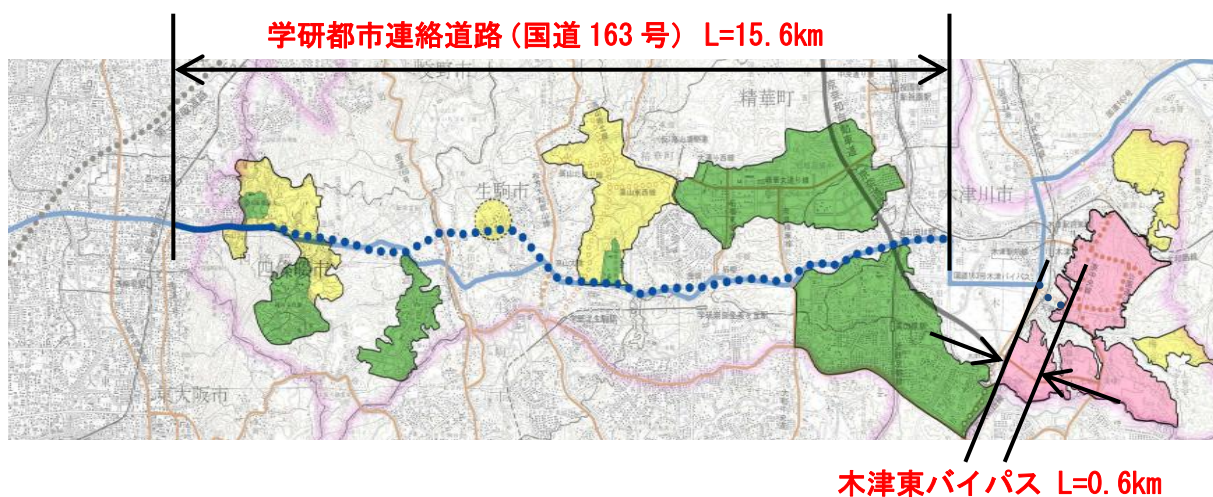
2. 都市建設の促進・税制上の優遇措置

2-1 道路網の整備充実（国土交通省）

①学研都市連絡道路（一般国道163号）の全線整備及び国道24号から木津中央地区までのアクセス道路の早期整備

大阪圏の産業集積地との連携及び奈良先端科学技術大学院大学等高山地区立地施設の産学官連携の活性化において重要性が高い学研都市連絡道路（一般国道163号）につきましましては、まずは現在発生している交通渋滞の解消を最優先とし、サード・ステージ期間内（平成27年度内）で全線整備することをお願いします。

また、木津中央地区では本年5月にまちびらきを行い、計画人口1.1万人の宅地整備が予定され、平成28年4月には京都大学の附属農場が稼働することから、木津川市内の国道24号及び163号の渋滞の解消に資する木津東バイパス（天神山線）の早期整備についてもよろしくお願いします。



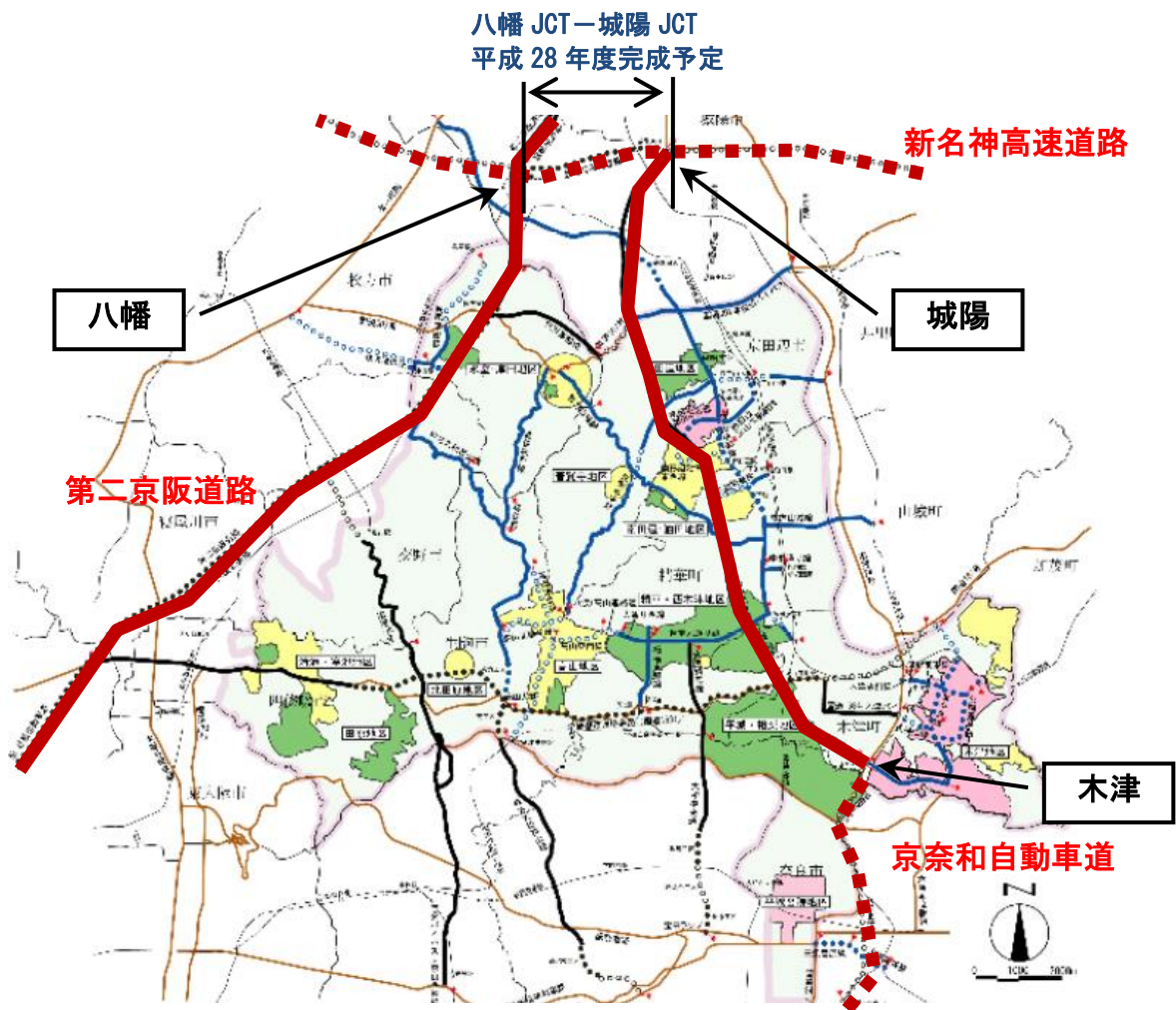
②京奈和自動車道の早期整備

全国の高速道路ネットワークと連携する京奈和自動車道の早期整備をお願いします。

本都市が国際的な文化学術研究拠点として、交流と連携を一層推進し、本都市に集積する科学技術の積極的な活用が可能となります。

③新名神高速道路の整備

本都市と高速道路ネットワークのアクセスとなる新名神高速道路については、本年4月に凍結解除された大津～城陽、八幡～高槻間も含めた全線を事業会社が計画通り着実に供用できるように取り組みをお願いします。



2-2 鉄道網の整備充実（国土交通省）

① 近鉄けいはんな線の延伸

大阪都心部と本都市とを直結する東西方向の幹線軸を形成するとともに高山地区へのアクセスを向上させるために「学研奈良登美ヶ丘～高の原（3.8 km）」または「学研奈良登美ヶ丘～学研中央～祝園NT～新祝園（6.2 km）」の延伸に関して支援をお願いします。

経済・文化・学術をはじめとしたあらゆる面において地域間の交流・連携を促進するアクセス手段として、また、併せて近鉄奈良線の混在緩和が期待されます。

今後近畿地方交通審議会次期答申に向け、鉄道事業者、地方自治体等の関係者間での協議を進めて参りますので、実現に向けて支援をいただきますよう、お願いします。



② JR学研都市線及びJR奈良線の複線化・高速化

大阪都心部を經由し阪神方面と本都市とを連絡する「JR学研都市線」及び京都駅と本都市を直結する「JR奈良線」の複線化・高速化に関して支援をお願いします。

通勤通学者や市民のみならず本都市内外の多くの方々の重要な移動手段として期待されます。

③ リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期の全線同時開業

国土軸の二重系化と三大都市圏の連携強化の観点から、中央新幹線の建設に関する整備計画（平成23年5月26日付）に基づき、東京・大阪間の早期の全線同時開業ができるよう支援をお願いします。

三大都市圏にまたがる研究開発、産業振興プロジェクトが強化され、我が国全体の競争力向上につながります。

2-3 我が国の先進研究を推進する科学と文化の拠点形成に資する調査の継続実施（国土交通省）

「関西文化学術研究都市の都市建設推進に資する調査」は、本都市建設促進法の制定以来国土交通省によって行われ、このことにより、都市基盤の整備促進が図られてきました。併せて、近年では我が国の先進研究を推進する科学と文化の拠点形成に資する調査も行われており、本都市の高度な運営についても十分活用できるものと考えております。

本都市では、平成27年度を目標年次としたサード・ステージ・プランの推進を目指し自治体、大学・研究機関、オンリーワン技術を持つ中堅企業の方々等と連携して様々な取り組みを進めておりますが、第4期科学技術基本計画の中で、本都市が機能強化を図るべき研究開発拠点として位置づけられたこともあり、今後も引き続き、本都市の施設集積を活用した我が国の成長戦略の実現に向けた調査を実施いたただくようお願いいたします。

2-4 面的整備等の推進（国土交通省）

（独）都市再生機構が行う木津中央土地区画整理事業の推進及びその他の開発事業者が行う面的整備、並びに公共公益的施設の整備に対する支援をお願いします。

関西文化学術研究都市建設促進法に基づく整備はもとより、科学技術基本計画における国際研究開発拠点として整備が促進されます。

2－5 都市基盤の整備推進（国土交通省）

本都市の窓口となるJR及び近鉄の主要駅（JR三山木、下狛及び三山木、狛田）の結節点および周辺施設整備に対する支援をお願いします。

また、本都市の安心・安全を確保する河川（煤谷川、大井手川、穂谷川、山田川、富雄川）、下水道（木津川上流流域及び本都市関連の公共下水道）の整備に対する支援をお願いします。

2－6 「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域」及び周辺の整備促進（国土交通省）

平城遷都1300年を契機として取り組まれている「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域」の整備促進及び周辺整備に必要な事業費の確保をお願いします。

観光交流拠点奈良の中核施設として「平城宮跡」を利活用することにより、観光交流の活性化を促進することができます。

2－7 都市基盤整備事業に対する財政支援（国土交通省）

都市基盤整備を推進するため、本都市内のクラスターを連絡する都市計画道路の整備など地元市町が実施する関連事業に対して、国庫補助金の嵩上げや優先配分、特別交付税における財源措置など、特別のご配慮をお願いします。

2－8 本都市における国税の特例措置の延長及び地方税の特例措置並びに不均一課税に伴う減収補填措置の復活（国土交通省、財務省、総務省）

文化学術研究施設等の立地を促進し、科学技術と産業の発展に寄与する研究開発と事業化を一層推進するため、立地する研究機関等にとって重要な判断基準となっている国税の特例措置（法人税特別償却）について、適用期限（平成25年3月31日）の2年間の延長をお願いします。

また、適用期限が平成23年3月末で終了した地方税の特例措置（事業所税）並びに不均一課税に伴う減収補填措置（不動産取得税・固定資産税）の復活についてお願いします。

3. 新産業創出・産業集積につながるプロジェクトの推進

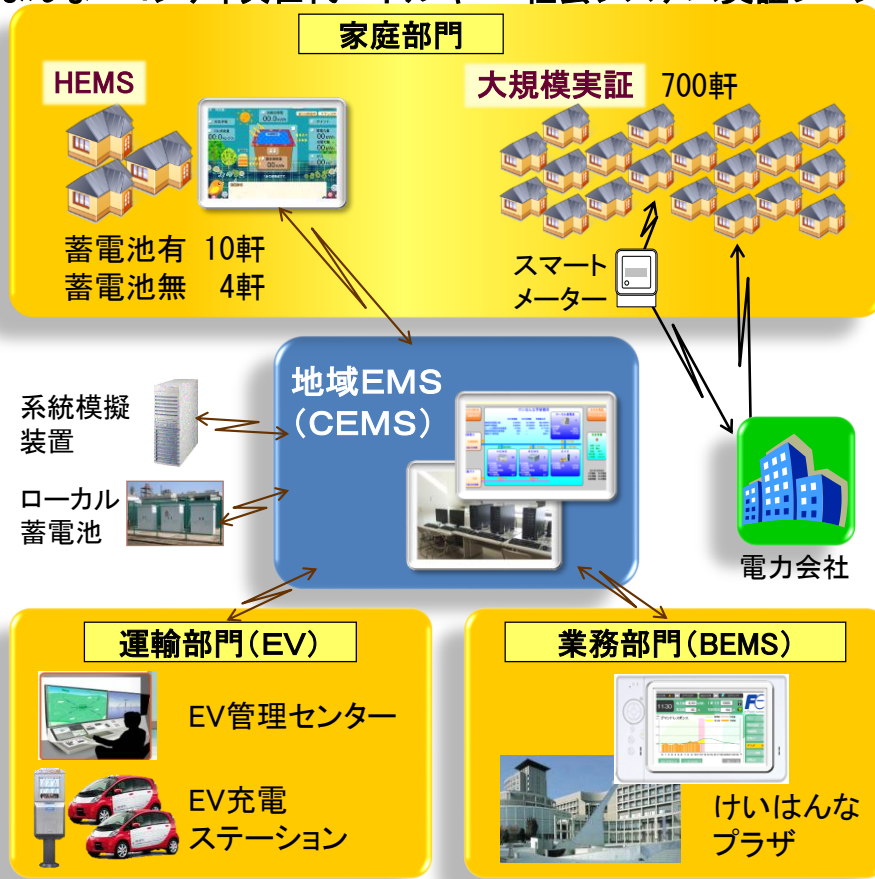
3-1 「けいはんなエコシティ推進プラン」に基づく持続可能なモデル都市づくりの推進（経済産業省）

本都市では、「けいはんなエコシティ推進プラン」に基づいて「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」を展開する中で、太陽光発電や燃料電池など分散型エネルギーの導入や電気自動車・充電器の導入、メガソーラーの立地、次世代型植物工場の研究等に取り組むとともに、国際戦略総合特区も活用し、地域全体でのエネルギー利用の効率化を図るマネジメントシステムの導入によるエネルギー未来都市の創造に向けて、ハード・ソフト両面からの施策を推進しています。

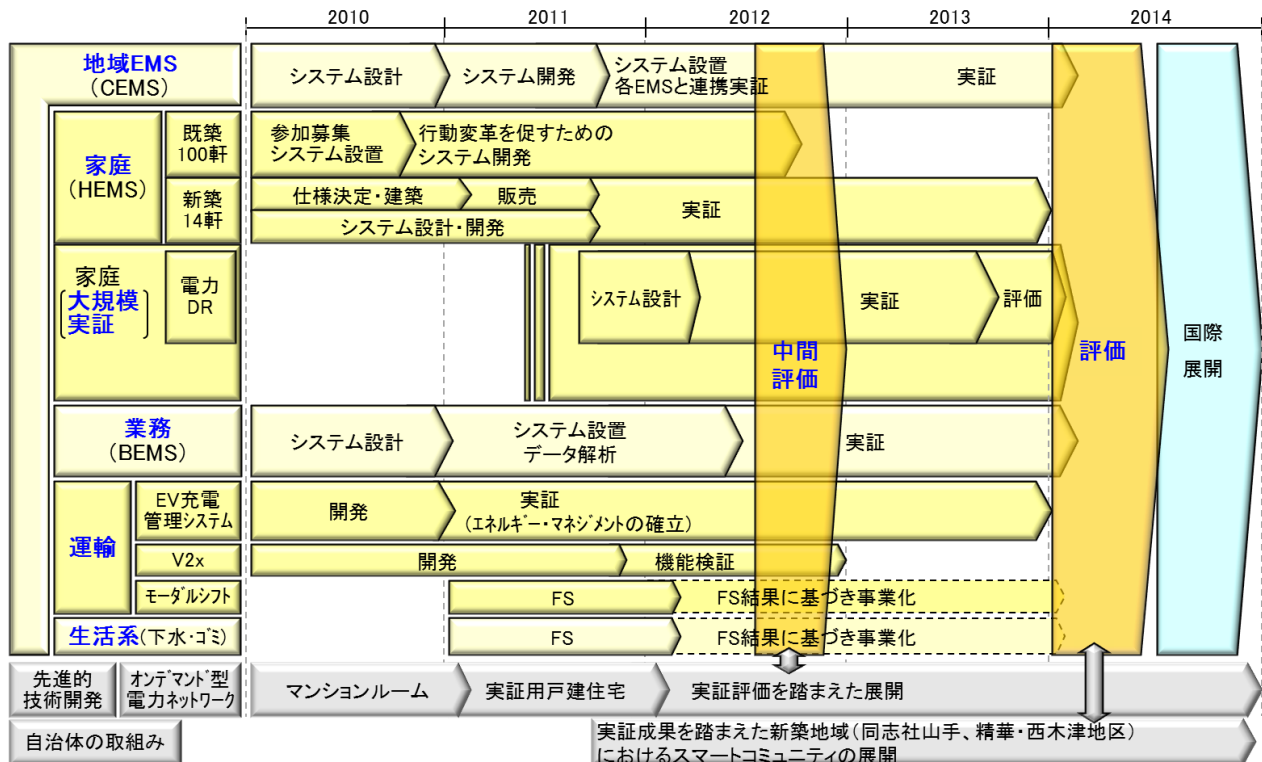
つきましては、本年6月の経済産業省での「行政事業レビュー」において、次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトは、大幅な見直しが必要な「抜本的改善」との評価でありましたが、本都市においては、本格的なデータ収集も開始しており、これらを活用して、単なるCO₂削減に留まらず、電力需要のピークカット等成果の事業化に向けた取り組みも積極的に進めているところであり、継続的な支援をお願いします。

加えて、「電気自動車（EV）などの普及促進補助事業」や、創エネ、省エネ、蓄エネ機器の普及に向けた関連予算の拡充、エネルギーマネジメントシステムの導入支援のための新たな補助制度の創設など、エネルギー未来都市の創造に向けて自治体や事業者が進める取り組みに対し、積極的な支援をお願いします。

けいはんなエコシティ次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト



エネルギーマネジメントシステム開発スケジュール



3-2 地域イノベーション戦略支援プログラムの拡充・強化 (文部科学省、経済産業省)

地域イノベーション戦略支援プログラムの研究開発費用について、さらに拡充・強化されますようお願いいたします。

また、地域イノベーション戦略推進のための事業化補助金等を拡充・強化され、本都市地域関連の事業について採択をお願いいたします。

高齢化社会による医療費負担の急増、高度ストレス社会による心の病の増加など、我が国の健康医療に関わる課題が顕著になるなか、今後は国民一人一人が自分の健康は自分で守るとの認識のもと、快適に長寿生活を送ることが望まれています。

このような時代背景を踏まえ、けいはんな学研都市地域においては、“心と体の健康を守るヘルスケアシステムの開発”を通して、イノベーションを継続的に創出するヘルスケアクラスターの構築を地域イノベーション戦略に掲げて取り組みを進めています。

平成23年度には、文部科学省等3省合同による“地域イノベーション戦略推進地域【国際競争力強化地域】”に選定され、併せて“地域イノベーション戦略支援プログラム”の採択も受け、「無意識生体計測&検査によるヘルスケアシステムの開発」に取り組んでいます。

今後、平成27年度までの4年間、「地域イノベーション戦略支援プログラム」を活用し、非侵襲・無拘束で行う無意識生体計測の研究、未病気状態での生活習慣病やストレス障害の予兆発見の研究を加えて、心と体の健康を見守る「けいはんなヘルスケアシステム」を開発し、国民の健康管理及び医療費削減、地域産業の振興等に寄与します。

3-3 けいはんな地区における新産業創出等に向けたプラットフォーム構築、マッチング、連携促進活動への支援(企業立地促進法に基づく補助金事業のけいはんな地区での採択等)(経済産業省)

平成24年度、けいはんな地区は、成長産業・企業立地促進等補助金事業として「けいはんな地域グリーンイノベーション成長産業人材養成等支援事業」が新規採択され、組込みソフトウェアと電気・電子工学・情報工学等の知識を併せ持つ高度組込みシステムリーディング人材の養成に取り組むとともに、「けいはんな地域グリーンイノベーション成長産業・発展対策支援事業」を23年度に引き続き実施し、「環境・エネルギー産業」、「アグリバイオ産業」及び「組込みソフト産業」の活性化に向けた活動を展開し、成果が出つつあるところです。

つきましては、次年度も当該事業の継続・発展に繋がる支援をはじめ、広範囲な分野における新産業創出に向けた活動強化へより一層の支援をお願いします。

これにより、環境・エネルギー分野やアグリバイオ分野に関する研究開発基盤や戦略基盤の強化や事業化の促進と、組込みソフト産業の活性化・集積化の促進およびそれを担う人材の養成を通じたあらゆる産業の開発ポテンシャルの向上を図る等、新産業創出に向けた取り組みの強化により、関西地域の産業活性化に貢献することが期待されます。

3-4 アジアを中心としたサイエンスパーク間の交流促進 (文部科学省、経済産業省、国土交通省)

政府成長戦略の4本柱であるアジアをターゲットとした環境・新エネルギー分野での経済戦略を強力に展開するため、アジアの有力なサイエンスパークである中国中関村科技園区、韓国大徳研究開発特区、台湾新竹科学工業園区等と交流を進め、(公財)地球環境産業技術研究機構や(株)国際電気通信基礎技術研究所、(独)情報通信研究機構等、我が国を代表する公的研究機関や民間企業の研究機関が地球規模の環境問題の解決や太陽電池、スマートグリッド、燃料電池、電気自動車など、日本が技術的優位性を有する新エネルギー分野で、研究・技術交流等の連携強化を進めております。

つきましては、今後、本都市が世界のサイエンスパークをリードする研究開発拠点として、さらにはエコシティのモデルとして海外展開を図るために必要な研究内容の秘密保持や研究成果等の知的財産保護の仕組み、更には研究テーマ毎に、研究機関相互の定期的な交流を支援する枠組みの設置やそれらに必要な財政的な支援制度の創設をお願いします。

3-5 有機性廃棄物エネルギー完全転換装置の実用化開発への支援（環境省）

本都市で開発・実証を行ってきている過熱水蒸気式有機性廃棄物エネルギー完全転換装置（燃やさずに家庭ゴミ等からエネルギーを創出するシステム）の実用化に向けた取り組みへの支援をお願いします。

本装置は、在来型の廃棄物処理装置に比べて小型で安価、可搬性のものであり、廃棄物からエネルギーを効率的に回収でき、家庭ゴミのほか、廃建材・プラスチック等広範な処理が可能であり、またダイオキシンの発生もないことから震災被災地において活用でき、復旧・復興に貢献できるものと考えています。

3-6 木津川市における生物多様性保全活動への支援（環境省）

本都市内に残された貴重な自然環境（オオタカが生息する豊かな里山環境）を保全し、生物多様性の確保による生態系サービスを持続的に供給することで、関西文化学術研究都市から「持続可能な都市」のモデルを発信すべく、木津川市では、本年度「地域生物多様性保全活動支援事業」の採択を受け、生物多様性保全活動促進法に基づく地域連携保全活動に取り組んでおります。

つきましては、木津地区における地域の多様な主体の連携による環境共生型のまちづくりの実現に向け、引き続き総合的なご支援をお願いいたします。

4. 学術・研究開発機能の整備・活用

4-1 国立国会図書館関西館（民主党幹事長室）

国立国会図書館関西館は、今年開館10周年を迎え、文化学術研究等に関する「知」の宝庫として、また本都市の文化創造・情報発信の中核的施設として、大きな役割を担っています。

関西館は、首都圏に災害が起こった場合に情報・資料の側面からその復興をバックアップする機能も有しております。昨年3月に発生した震災の際には、被災した東京本館に対し、関西館の所蔵資料を提供する等の必要な支援を速やかに実施することで立法補佐機能を継続いたしました。

そういった成果の一方で、東京本館、関西館ともに書庫の収蔵能力が限界に達しつつあり、収蔵資料の増加に対応した本施設の一層の整備・拡充が急務となっており、25年度には関西館用地の地盤調査および書庫内の書架の増設を進めるべく、資料収蔵倉庫の整備に一層のご支援をお願いします。

また、資料や電子データは、複製されて存在することで、有事の際の資料・情報の毀損・滅失に対応できますので、資料のデジタル化事業、インターネット資料収集及び震災アーカイブといった電子図書館のサービスについてもよろしくご支援をお願いいたします。

最後に図書館を利用する全ての層に国立国会図書館の最先端サービスを提供するため、公立図書館をはじめ企業、大学等との幅広い連携協力の推進についてもご理解とご支援をお願いいたします。

4-2 (株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)(総務省)

脳情報科学や生活支援ロボットなどの情報通信分野で最先端の研究開発を進めている国際電気通信基礎技術研究所の機能を活かすことができるよう、研究開発拠点の活性化と競争的資金制度の拡充を通じた支援をお願いします。

①情報通信に関する地域の研究開発拠点の活性化の推進

地場産業、伝統文化、観光資源を揃えたけいはんな学研都市の特性、強み、国際的な認知度を活かした、地域の活性化に繋がる研究開発拠点の整備・拡充のための支援をお願いします。特に情報通信分野では、脳情報とロボットに関する研究の拠点化が進んでおり、これらを中心とした国際研究拠点構想の実現が強く望まれます。

②「戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)」の拡充

国民の安心・安全の確保、地域の活性化などに貢献し、豊かなユビキタス社会を築くことを目的としたICT分野における競争的資金制度の「戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)」の予算総額を拡充していただくようお願いします。

本都市において研究開発を継続している障害者や高齢者を補助する生活支援・医療介護に活躍するロボットの実現や、脳情報の解析等による新たな研究成果の創出などを通じて、ICT産業の一層の振興が図られます。

③「戦略的国際連携型研究開発推進事業」の継続・拡充

研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、さらなるイノベーションの創出や我が国の国際競争力の強化、国民生活や社会経済の安全性・信頼性の向上等に資することを目的として実施されている「戦略的国際連携型研究開発推進事業」の継続と拡充をお願いします。

けいはんな学研都市の国際性の強化にも大きく貢献するものと考えます。

4-3 (独)情報通信研究機構(NICT)「ユニバーサルコミュニケーション研究所」及び「けいはんな情報通信オープンラボ」への支援(総務省)

立体映像、立体音響、認知メカニズムなどの超臨場感システムに関する技術、及び言語・文化・能力の壁を越え、心が通うコミュニケーション技術などのユニバーサルコミュニケーションの実現のための研究開発を推進しています。これらは新たに巨大な市場を切り拓く可能性があり、早急に規模を拡充する必要があります。また、当研究所の「けいはんな情報通信オープンラボ」等の施設を活用し、産学官が連携した地域における情報通信分野の研究開発推進や、専門家の育成等を併せた人材の育成等の強化を図っております。

つきましては、新たな産学官連携のために、言語や情報処理、超臨場感などのユニバーサルコミュニケーション技術の研究開発促進と、それらの研究拠点とした成果の発信や人材育成、「けいはんな情報通信オープンラボ」の施設のさらなる充実について支援をお願いします。

4-4 京都大学大学院農学研究科附属農場移転等整備事業の推進（文部科学省）

食糧問題、環境問題、エネルギー問題などといった人類生存に重く関わる地球的規模の課題解決に向けた次世代農学の教育・研究の発展に資するため、平成28年4月から木津中央地区において京都大学大学院農学研究科附属農場（新農場）が稼働できますよう、引き続きご支援をお願いします。

本事業の成功により、産学公連携によるプロジェクトの創出や国内外から訪問される研究者等の増加が見込まれることで、地域の教育・研究の活発化や人材育成にも大きな役割を担うことが期待されます。

4－5 奈良先端科学技術大学院大学教育研究体制の整備（文部科学省）

先端科学技術分野の総合的な教育研究拠点として、また本都市の学術研究拠点としての整備を着実に推進するため、

① 社会的要請が高い3研究科の学術分野であるIT、バイオ、ナノテクノロジーの着実な進展

② 3研究科の連携による学際・融合領域の新たな開拓

③ 常に最先端の教育研究に対応できる基盤設備整備

を目的とした教育研究活動の基盤となる運営費交付金の確保と科学研究費補助金や産学官連携推進等に係る競争的資金の制度拡充をお願いします。

先端的研究分野において、国内外から賞賛される高い研究成果を継続して挙げる事が可能となり、このことが、国内外より優れた研究者の交流を促進し、それらの相乗効果による世界トップレベルの教育研究環境により国際競争力を備え、グローバルで柔軟な人材育成機能が強化されることが期待されます。

4-6 (独)日本原子力研究開発機構 関西光科学研究所(文部科学省)

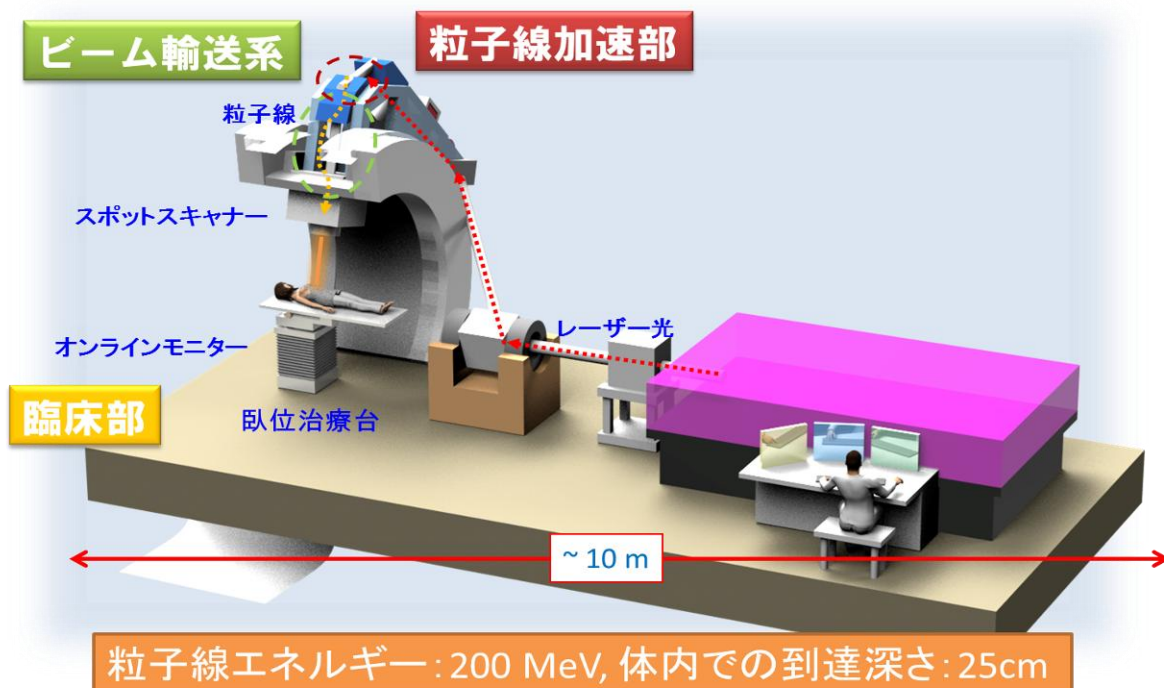
関西光科学研究所では、高強度レーザー施設を整備すると共に、レーザー駆動型量子ビーム源の開発並びに次世代レーザーの開発を行っております。

なかでも、高出力レーザーを利用した量子ビーム源の開発においては、世界最高となる40メガ電子ボルトの陽子線の加速に成功しました。これは、レーザーを使った粒子線がん治療という新しいがん治療法実現に向けた動物実験を実施するに十分なエネルギーで、小型化が期待されるレーザー駆動粒子線がん治療装置実現にむけて大きく前進しました。

現状では非常に高価で大型な粒子線治療装置が、この装置の実現により小型化、低価格化することにより、がん患者にもたらす恩恵や社会に対するインパクトは大きく、今後は治療法としての普及に向けた医療機関等との連携が期待されています。

つきましては、本研究所の研究開発推進に特段の御配慮を賜りますようお願いいたします。

目標とする超小型がん治療器



4-7 (公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)(経済産業省)

○ 地球再生計画具体化のための革新的環境技術開発研究費の確保、研究活動への支援

- ①地球温暖化対策と持続的発展が可能な経済社会シナリオの策定支援をお願いします。IPCC第5次評価報告書への貢献や国内外への政策提言が期待されます。
- ②非可食バイオマス資源からバイオ燃料やグリーン化学品を製造する高効率バイオプロセスの技術開発支援をお願いします。温室効果ガスの削減、低炭素社会実現が期待されます。
- ③RITEが独自開発中の世界最高性能を有する「新吸収液」、「分子ゲート膜」や「固体吸収材」などの先進的なCO₂回収技術開発への支援をお願いします。CCS(CO₂回収・貯留技術)実施コストの過半を占めるとされるCO₂分離回収コストの大幅低減を実現することによりCCS実用化が促進され、温室効果ガスの削減が期待されます。
- ④CO₂地中貯留技術に関する安全性評価技術の開発支援、及び社会的信頼醸成に必要なCCS基盤の構築支援をお願いします。CO₂地中貯留大規模実証試験の基礎技術・安全評価技術の確立とCCS実用化の促進により、温室効果ガスの削減が期待されます。
- ⑤CCSの国際標準(ISO)化等のCCSの実用化促進活動についての支援をお願いします。CCSの実用化促進により、温室効果ガスの削減が期待されます。

4-8 大阪大学工学研究科自由電子レーザー研究設備を活用した中性子生成装置の開発実証（経済産業省）

大阪大学工学研究科では、津田地区にある研究設備を用いて、三菱重工メカトロシステムズと共同で、液体金属リチウムを真空中で高速流動させる技術を開発し、爆薬検知やホウ素中性子捕捉がん治療を可能とする強力な中性子生成装置の開発に向けた性能実証実験を行う計画です。

今回の実証にあたり、製品設備の設計製造に活用するための実験設備を開発する必要があり、そのために経済産業省のイノベーション拠点立地推進事業「先端技術実証・評価設備整備費等補助金」への採択をお願いします。

従来は原子炉でしか実施できなかった中性子の多目的への利用が可能であるため、市場性も大きく我が国経済への波及効果も期待できます。

4－9 文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の活用（総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省）

（株）けいはんなは、平成20年度の民事再生計画に基づき施設の一部を京都府に寄付し、平成29年度中の再建完了を目指し、新しい枠組みで「けいはんなプラザ」の管理・運営を行っています。

つきましては、施設の中核となる「京都府立けいはんなホール」を中心に、コンベンションや学会など、国際的なイベントを数多く誘致し、文化学術研究交流施設としてけいはんなプラザを活用していただくとともに、ラボ棟に入居するベンチャー企業等に対する支援を拡充するなど、（株）けいはんなに対する総合的な支援をお願いします。

4－10 京都府立大学産学公連携研究拠点施設の活用（総務省、文部科学省、経済産業省）

平成23年4月に開所した京都府立大学精華キャンパスの産学公連携研究拠点施設では、本年4月に太陽光と燃料電池で必要な電力をすべて調達可能な「エコタイプ次世代型植物工場」を整備し、植物の栽培技術と植物工場自体の高機能化等の研究・開発を実施しています。

これらの研究成果を通じて、東日本大震災の復興支援を含めた産学公連携による取り組みに対する総合的な支援をお願いします。